

寄稿

## 国内農業と食品産業の連携を考える

千葉大学園芸学部 教授 齋藤 修

一 基本的課題をめぐって

農業サイドではマルクス経済学や農協運動の影響が強く、資本による「支配従属関係」や「系列化」をきめつける食品産業の「悪者論」が根強く残っている。食品産業も国内農業に大きな軸足を置き、効率的で新たな価値を生み出すような関係を構築することで有利な競争を展開することが課題となっている。グローバルイゼーションや輸入品の拡大、国内における経済不況下における小売の主導性の高まり、食の簡便化と安全性をもとめる消費者行動などによって国内のフードシステム



は大きな再編成に入っている。この再編成はフードシステムを構成する垂直的な経済主体の組み直しや調整（コーディネートション）が必要である。というのも、「農」と「食」の距離の拡大でミスマッチが増幅しやすくなったことから、このミスマッチを緩和し、農業と食品産業は、効率的でかつパートナーシップの関係を構築することが両者

の再編戦略となってきた。国内の流通システムを効率化しようとすれば、卸売段階だけでなく産地・小売さらに生産資材と関係し、さらに情報の共有化と物流の効率化との連動も必要となってくる。つまり資材生産 加工 流通の全体的な編成（サプライチェーン）を図らないと効率化が達成できなくなったのである。安全性とトレーサビリティについても

「圃場から食卓まで」の情報化が必要になる。このように「農」と「食」を取り巻く問題の解決には生産から消費までの経済主体間の新たな関係を構築するための

革新がそれぞれの経済主体に求められる。

二 経営資源の依存関係と提携条件

食品製造業や外食産業は契約生産から入り、最近本格的な直営生産を展開するケースも見られるようになった。農業サイドでは経営資源に乏しく、販路拡大のための販売チャネルの確保、製品開発と技術の移転

を実現するには、食品企業の経営資源が必

要である。食品企業は、競争が深化して商品の差別化からシステムの差別化にはいつている。販売チャネルができていれば、取引価格が安定し、技術指導によって収量と品質の向上に結びつくことが可能となる。また、地域の食品企業は、農業との連携によって多角化や川下に向かった統合化をはかることで、地域資源を活用し、さらに雇用機会の創出をはかって地域の活性化に貢献している。地域に基盤をおく食品企業は、ワークシェアの雇用形態、新しい経営体（農業生産法人など）の育成、資源循環、消費者との交流などでアグリビジネス経営体としての役割を持つようになった。

農業と食品産業の提携は、経営資源の相互依存関係を強めることによって効率性を追求すると同時に、農業サイドへの適正な利益配分がないと継続できないであろう。しかも、農業サイドの利益配分は生産性と競争に基づいたインセンティブが必要となるであろう。生産者は取引価格の安定した契約的取引を拡大し、所得の安定や計画的な経営管理のメリットを引き出そうとしている。また、食品企業も契約取引によって価格変動のリスクをできるだけ吸収することで提携による生産者支援を展開しようとしている。